

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	農地・水・環境保全向上対策事業費交付金（営農活動支援交付金）		部課コード	2708	予算事業科目	010601070192	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	農林水産部	部長名（2次評価者）	水口 俊智		個別事務	全部	010601070192	-		
	担当部署	春野地域振興課	所属長名（1次評価者）	山本 具							
	電話番号	088-894-4387	E-mail	kc-270800@city.kochi.lg.jp							

1 事業の位置付け

予算科目（平成21年度）	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	目標	01 新しい価値を創造発進する都市	政策基本方針	生産性の向上や後継者の育成など経営基盤の強化を図るとともに、自然と共存し、都市と調和する農林漁業の振興を図ります。						
款	06 農林水産業費	政策	05 都市と調和した農林漁業の振興								
項	01 農業費	施策	08 農業経営の高度化								
目	07 春野地域振興費	区分	02 春野地域の振興								

2 事業の根拠

法律・政令・省令	農林水産省農村振興局 農地・水・環境保全向上対策実施要領	法定受託事務
県条例・規則・要綱等	高知県農地・水・環境保全向上対策事業費交付金交付要綱	
市条例・規則・要綱等	高知市農地・水・環境保全向上対策事業費交付金交付要綱	
その他（計画、覚書等）		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	農振農用地（当該は春野地域に限っている）			
意図	どのような状態にしていくのか	化学農薬・肥料の低減を行うとともに、有機農業の推進を図ることにより、農地から環境への負荷の低減を図る。			
手段	事業実施体制等	地域の活動組織（春野東部環境保全の会）と市が協定を締結し、地区にある農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上を図る。		事業開始年度	平成21年度
				事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	①営農基礎活動：浅水代かきや有機肥料使用等の環境負荷低減活動。 ②先進的営農活動：5割減農薬、5割減化学肥料栽培。			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A				
	B				
	C				

4 事業の実績等

		19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標					
		実績					
	B	目標					
		実績					
	C	目標					
		実績					
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)			566	697	
		財源内訳	国費 (千円)				
			県費 (千円)				
			市債 (千円)				
			その他 (千円)				
			一般財源 (千円)	0	0	566	697
	翌年度への繰越額 (千円)			0			
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	0	0	2,850	2,850	
		正規職員 (千円)	0	0	2,850	2,850	
		その他 (千円)					
		人役数 (人)			0.38	0.38	
		正規職員 (人)			0.38	0.38	
		その他 (人)			0.00		
総コスト= ① + ② (千円)		0	0	3,416	3,547		
市民1人当たりコスト (円)		0	0	10	総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		341,544	340,695	339,714			

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

「成果で表せない事業成果」

本事業は、地区における多様な実施主体が集まり事業遂行組織を立ち上げ、地区住民の主体的な意志に基づいて行なわれるものであり数値で表す成果指標はない。

「その他課題点」

本事業は、やる気のある地区にとっては大きなメリットがある。一方やる気もなく纏まりのない地区は取り残され、春野地域全体において農地の環境状態において格差が広がる恐れがある。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 21 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	<p>国の農地・水・環境保全向上対策実施要領に基づき、高知市農業基本計画にも農業の振興策として農地を守る施策が位置づけられている。本事業導入により農業者が地区ぐるみで環境保全に配慮した農業を営み先進的な取り組みを行う農業者を育成することにより、農業の振興を図るものである。</p> <p>本事業を行うには地区のまとまりが必要であり、現在事業参加を希望しているところも複数あるが地区をまとめきれしていない。</p>
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
	② 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B		
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	5.0	<p>現段階で事業を行なっている、春野東部環境保全の会は纏まりが良く営農基礎支援及び先進的営農支援の活動も順調に行なわれており、地区が活性化し事業は十分に達成している。</p> <p>妥当である。</p>
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	<p>地区ぐるみでの共同活動が大きな目的の一つであり、アウトソーシングができる事業ではない。</p> <p>現状が望ましい。</p>
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	<p>本事業は地区がしっかりとまとまった上で、自主的に申請してくるものであり極めて公平性が高く偏りは無い。</p> <p>適正な負担割合である。</p>
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	総合評価	19.0		<p>○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)</p> <p>B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)</p> <p>C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)</p> <p>D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)</p>	

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 30 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	農業者が地域ぐるみで環境保全を意識した農業経営を行うために国が創設した事業であり今後も継続。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項